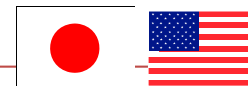


1. 国際連携の推進

インターネットエコノミーに関する日米政策協力対話(第4回局長級会合)



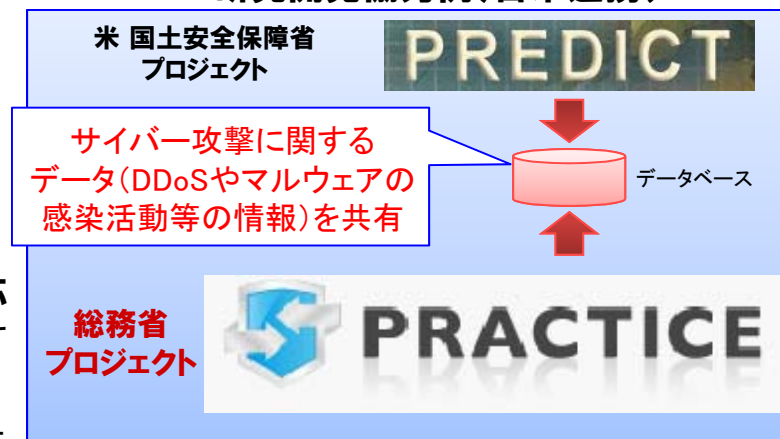
【時期】10月18日・19日（ワシントン）

【出席者】

（日本）総務省、内閣官房情報セキュリティセンター、外務省、経済産業省 等
 （米国）国務省、商務省、国土安全保障省、連邦通信委員会、
 連邦取引委員会 等

- インターネットの経済的側面に焦点を当てた政策全般について議論。
- 情報セキュリティ分野では、前回会合で合意した**サイバー攻撃の予知・即応技術に関する研究開発(プロジェクト名:PRACTICE)**についての協力を確認するとともに、引き続き、情報交換をしていくことで合意。
- スマートフォンやクラウドの情報セキュリティ確保の重要性を認識し、情報共有を継続していくこと、及び意識啓発に関する協力を深めていくことで合意。

研究開発協力例(日米連携)



※米国のほか、インドネシア等とも共有システムを構築。

日EUインターネット・セキュリティフォーラム



【時期】11月15日（東京）

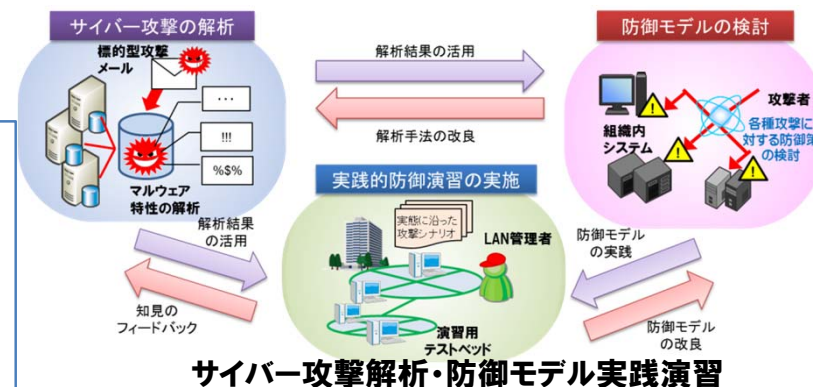
【出席者】（日本）総務省、内閣官房情報セキュリティセンター、経済産業省 （EU）欧州委員会

サイバー攻撃の予知・即応技術、スマートフォンの情報セキュリティ対策等について議論を行う予定。

2. その他の取組

サイバー攻撃解析・防御モデル実践演習

- 新たなサイバー攻撃に対応可能な環境を実現するため、攻撃の解析及び防御モデルの検討を行い、官民参加型の実践的な防御演習を実施。【平成25年度概算要求額:15.2億円】
- 本演習は、本年7月に立ち上げた「サイバー攻撃解析協議会」の活動と連携。



サイバー攻撃解析・防御モデル実践演習